

Progress Report No.5

The Digital Currency Forum

April 2026

デジタル通貨フォーラム プロGRESSレポート 第5号

2026年4月

INDEX

P.02

Part 1

はじめに

山岡 浩巳 デジタル通貨フォーラム座長

P.07

Part 2

デジタル通貨DCJPYの社会実装に向けた取り組み

- 1.電力取引分科会
- 2.地域通貨分科会
- 3.行政事務分科会
- 4.インボイスチェーン分科会

P.22

Part 3

銀行預金がデジタル技術で“動く”時代へ

～トークン化預金とは～

P.25

Part 4

Column

デジタル預金の銀行システム横断的活用に向けた世界の取り組み

P.30

Part 5

デジタル通貨フォーラムメンバー一覧

P.33

Part 6

編集後記～第5号を編むにあたって～

P.34

Appendix

- ①PoC（実証実験）実績
- ②デジタル通貨フォーラムこれまでの公表物
- ③用語集

Part 1

はじめに

一次世代の金融インフラ構築に向かう世界ー

前回の「プログレスレポート第4号」の公表後、世界は次世代の金融インフラの構築に向け、大きく動いています。

昨年（2025年）の秋、香港フィンテックウィーク、シンガポールフィンテックフェスティバルというアジアの2大金融イベントに登壇して参りましたが、いずれのイベントでも、「『デジタルトークン』を活用した新しい金融インフラ」が、「生成AI」と並ぶ中心的テーマとして掲げられていました。

このようなインフラとして想定されているのは、支払決済手段と取引対象資産がともに「デジタルトークン」化され、互いに連携されたプラットフォーム上で安全かつ効率的に取引される姿です。このような姿は、国際決済銀行（Bank for International Settlements, BIS）なども「統合台帳」（Unified Ledger）として提言しており、その実現に向け多くの取り組みが加速しています。そして、この中で主要な役割を果たすことが期待されているのが、これまでの金融インフラでも中核を担ってきた銀行であり、デジタルトークン化された進化型の預金です。

こうした世界的な取り組みの進展に伴い、その中核となる支払決済手段が備えるべき要件についての共通の理解も進みました。すなわち、このような手段には、単なる「価値の安定」や「スマートコントラクトなど新たなデジタル技術の活用」を超えた、さまざまな条件を満たすことが求められます。これらを、国際決済銀行は「単一性」、「弾力性」、「健全性」という3つの概念で整理しています。

まず「単一性」とは、支払決済手段の価値が法定通貨との間にわずかな乖離すら起こさないほど安定し、いつでも即時に等価での交換ができること、そしてそれぞれの手段の間に信用力などの違いがなく、完全な代替性（fungibility）があることです。これらの要件が満たされないと、ユーザー側としては「この手段は受け取りたくない」、「他の手段で払って欲しい」ということになります。そうなると、企業間決済などに広く使える手段にはなり得ず、インフラの効率性が大きく低下してしまいます。この点、預金は、中央銀行債務（ベースマネー）との等価での随時の交換が制度的にも実質的にも担保されており、だからこそ支払決済インフラの中核となってきました。



出典：Singapore Fintech Festival 2025提供

また「弾力性」とは、経済成長や取引需要の変動に応じて、経済が必要とする支払決済手段が柔軟に供給されることです。この点、銀行は自らの信用創造機能を通じて、ベースマネーをはるかに上回る規模の預金を、市場メカニズムを活かしながら弾力的に経済に供給してきました。

さらに「健全性」とは、支払決済手段が犯罪やマネーロンダリングなどに使われやすいものであってはならず、こうした意味での社会の信頼が不可欠という趣旨です。この面でも、銀行は金融システムの中核として、口座や銀行送金が不正に使われないよう、最前線の防衛役を担ってきています。

預金の持つこれらのメリットは、これからの金融インフラでも最大限活用されるべきであり、ブロックチェーン・分散台帳技術によりデジタルトークン化された預金（トークン化預金、預金トークン）が、次世代の金融インフラにおいても中核を担うべきとの考え方が、広く共有されるに至っています。

もちろん、このようなインフラを創っていく上での課題はなお残されています。

金融インフラのイノベーションにとって、ブロックチェーン・分散台帳技術の応用自体が目的ではありません。目的はあくまで、取引をより効率的かつ安全にするとともに、高度な経済活動をサポートし、経済社会に貢献していくことにあります。この観点からは、分散型の仕組みがもたらすメリットの大きい経済活動そのものを発展させていく必要があります。こうした領域としては、国際送金やサプライチェーン間の支払決済、貿易金融、行政事務や地域振興への活用など多くの分野が考えられます。とりわけ、分散型技術によってトークン化された新しいデジタル資産の取引は、スマートコントラクトの活用によりデジタル支払決済手段とのDVP決済を効率的に実現できることなどから、最も注目されている分野です。このようなデジタル資産市場を発展させていく上では、デジタルトークン

が表章する権利や価値、さらにはその保有や移転に関する法的位置付けの明確化などが求められるでしょう。

また、デジタル技術を取り込んだ進化型の預金がこれからの金融インフラにおいて中核的役割を果たしていく上では、これまでの預金と同様、複数の銀行にまたがって利用できることが望ましいといえます。このためには、究極的には中央銀行の即時グロス決済（RTGS）システムが分散型のデジタル預金と同期可能となる姿が考えられ、このような姿は国際決済銀行なども提案しています。もっとも、こうした姿に直ちに至らなくても、銀行相互でのコルレス口座の保有や決済用銀行の設置など、さまざまな方法が考えられます。海外でも、英国、フランス、スイスなど多くの国々で、トークン化預金の複数銀行間での決済の実現に向けたプロジェクトが進められています（コラム：P.26参照）。さらに、「デジタル人民元」の取り組みを続けている中国も、昨年（2025年）末、デジタル人民元を中央銀行債務ではなく民間銀行債務として発行していく方向での計画の変更を発表しており、これも実質的には、デジタル預金を複数銀行にまたがって利用できるインフラを整備する取り組みと捉えられます。

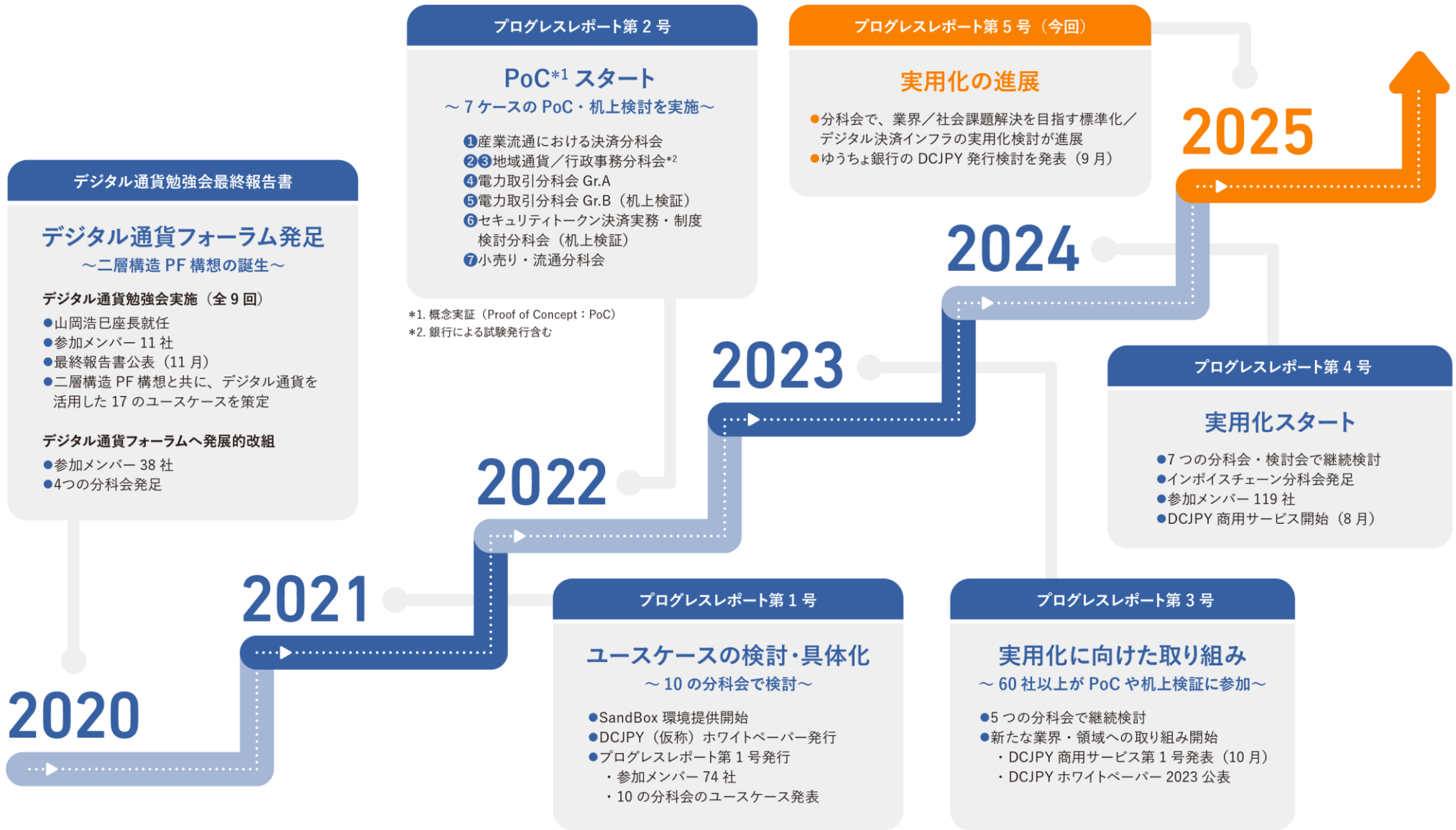
また、分散型の技術によってデジタルトークン化された支払決済手段や資産が、既存の支払決済手段や資産を全て代替するわけではありません。集中型・分散型ともにそれぞれのメリットがある中、集中型のインフラと分散型のインフラが効率的に連携し、適切な役割分担を実現していくことが求められます。さらに、急速な発展を遂げつつ生成AIとスマートコントラクトとを連携させ、高度な取引やこれに伴う事務処理に活用していく取り組みも重要となるでしょう。

新しいデジタル技術を取り込んだ進化型の預金が複数の銀行にまたがる支払決済も含め広く利用され、スマートコントラクトなどの機能を活用しながら、高度な取引や商流・物流と連動した取引、各種デジタル資産の取引などに広く活用されるようになれば、まさに「デジタル円」と呼ぶに相応しいインフラとなるでしょう。デジタル通貨フォーラムは、まさにこのような取り組みを行ってきている訳ですが、現在、類似の取り組みを世界の主要国や主要金融機関も進めていることは、前向きな相互作用を通じて金融インフラの革新を推進していく大きな力になるものと考えます。

デジタル通貨フォーラムとしても、日本の支払決済インフラが世界最高水準のものなるよう、引き続き取り組んでまいります。

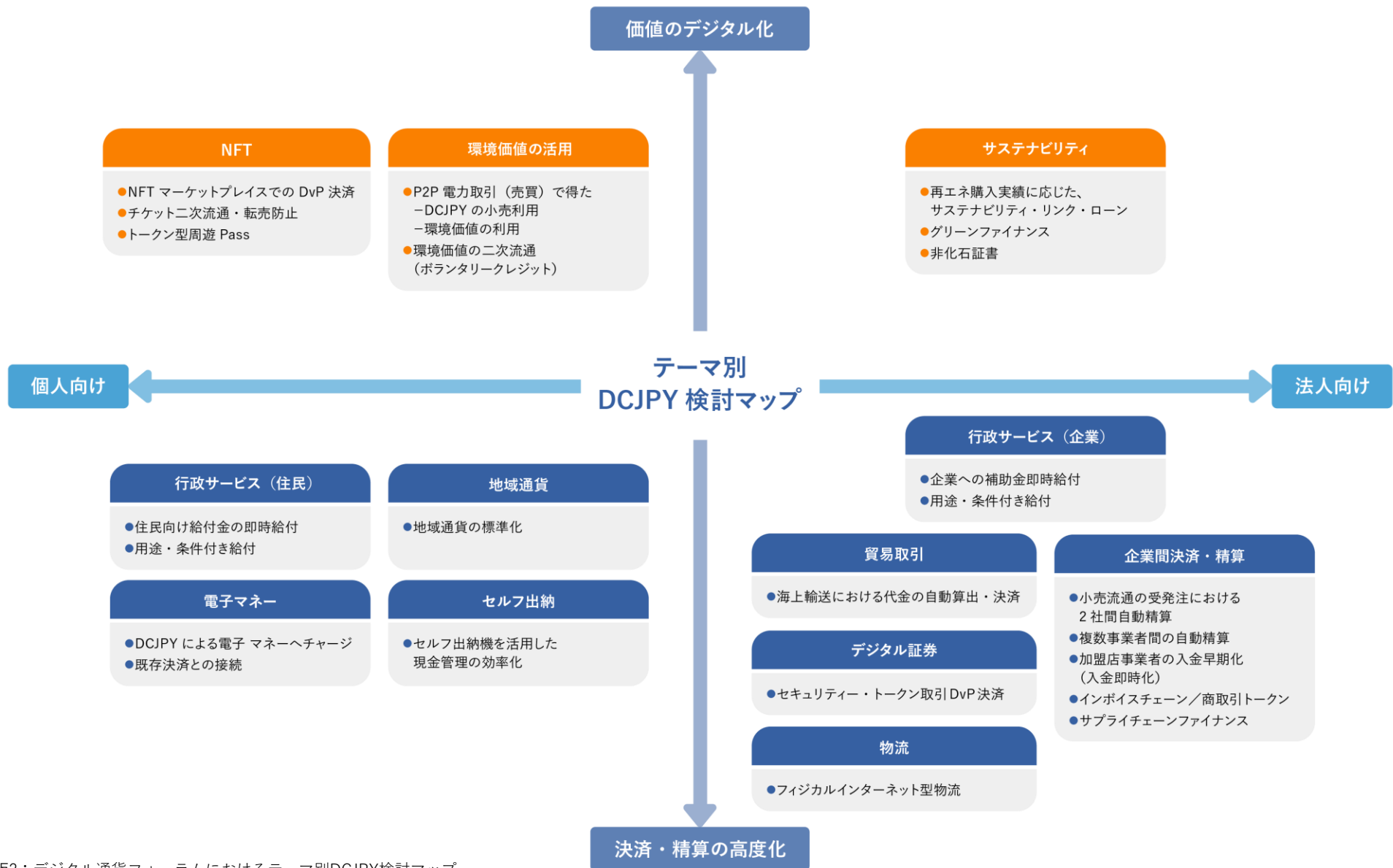


デジタル通貨フォーラム座長
山岡 浩巳



図版1：DCJPY社会実装に向けたデジタル通貨フォーラムの活動の歩み

デジタル通貨フォーラムにおける主要検討テーママップ



図版2：デジタル通貨フォーラムにおけるテーマ別DCJPY検討マップ

Part 2 デジタル通貨DCJPYの社会実装に向けた取り組み

1. 電力取引分科会

ボランティアクレジットで、脱炭素を日常へ

電力取引分科会では、脱炭素社会の実現に向けて、電力と環境価値を「取引・証明・決済・利用」までつなぎ、それらが循環していく仕組みを検討しています。再生可能エネルギーの導入拡大が進む一方で、電力の由来や環境価値の取り扱いは、制度・契約・証明・精算など複数の要素が関係し、関係者間で情報が分断されやすいという課題があります。そこで本分科会では、ブロックチェーン／分散台帳技術（DLT）を活用し、電力がどのように作られ、どのような環境価値としての評価を受け、誰に移転・利用されたかを追跡できる形で記録することで、取引の透明性と信頼性を高めることを目指しています。決済には、民間銀行発行のトークン化預金DCJPYの活用を想定し、環境価値の移転と経済活動を接続することで、脱炭素の取り組みを「次の行動を生む循環」へ発展させることを狙っています。

これまでの活動では、電力Peer to Peer（P2P）取引プラットフォームを念頭に、電力取引と環境価値の連動、ならびに決済との接続可能性を検討してきました。個人が家庭の屋根に太陽光パネルを設置して自家発電した電力を売買し、その取引で得たデジタル通貨を日常の購買に利用する実証（2021年度）や、再生可能エネルギー由来の環境価値をトークン化してサービス利用に接続する実証（2022年度）を通じ、取引・決済・利用の連動に関する技術的な実現性を確認してきました。また、2023年度には環境価値の二次流通の可能性に着目し、デジタル化された環境価値を企業・個人が保有・売買・利用するユースケースを想定して、トークン化した環境価値を市場で取引し、支払い対価としてデジタル通貨を利用するビジネスモデルを想定し、課題整理や調査を行いました。

こうした検討の蓄積を踏まえ、2024年度より「ボランティアクレジット（以下、VC）のビジネスモデル」に着目しています。これまで非化石証書やJクレジット等の制度で定められたクレジットも想定して議論を重ねてきましたが、2025年度は特に、地域・企業・個人が自主的に取り組む環境活動に付加価値を与えられないか、という視点から検討を深めています。

VCは制度に縛られず設計の自由度が高い点が特徴であり、社会貢献や地域イベントや地域で取り組む環境活動への参加促進、事業者にとってのブランド価値向上など、共感を軸にした新しい活用可能性が広がると考えています。本分科会では、この柔軟なクレジットの仕組みを、どのようにビジネスとして成立させ、参加者が増え、継続する市場へ育てていくかを中心課題として整理していきます。

環境活動は大きく①脱炭素、②生物多様性、③サーキュラーエコノミーの3軸で整理しており、今年度は①脱炭素を中心としたスコープで検討を進めています。また、今年度のVC検討は主に個人の活動にフォーカスして進めますが、企業の取り組みも将来的な拡張領域として念頭に置いています。個人をメインとする理由は、脱炭素につながる環境活動の裾野を広げ、日常の選択行動の変化を起点に参加者を増やしていくことが、社会実装の第一歩として重要だと考えるためです。個人の脱炭素行動やGX製品・サービスの購入が評価され、インセンティブが得られる仕組みを構築することで、生活者が無理なく参加でき、継続的に選択行動が変わっていく状態を目指します。これは、GX製品・サービスの購入を通じて環境改善を進めるという国の取り組みにも資する方向性であり、官民の取り組みを補完する形で社会実装につなげたいと考えています。

対象となる環境活動（脱炭素領域）については、次の3つを軸に整理しました。第一に、環境省が国民運動として定義している「デコ活アクション」です。まずは計測・定量化が比較的行いやすい項目から整理を進め、将来的な仕組み化も視野に入れます。第二に、脱炭素・低炭素製品やサービスの購入であり、民間の「デカボスコア」や農林水産省の「スター制度」など既存の枠組みも参照しながら、定量化の方法を検討します。第三に、二酸化炭素吸収・除去製品・サービスの購入であり、今後、合理的な算定方法を整理したうえで検討を進めます。さらに、低炭素・脱炭素貢献に関するスコアや表示、カーボンフットプリント等の多様な値を一つのプラットフォーム上で扱えるようにすることができれば、比較・理解・活用がしやすくなり、利用促進や行動変容の後押しにつながると考えています。また、創出された環境価値の認証の方法については、最終的には第三者検証や科学的測定による算定を見据えつつも、まずは簡易的な認証から開始し、参加者を増やしながら段階的にレベルアップしていくアプローチを想定しています。

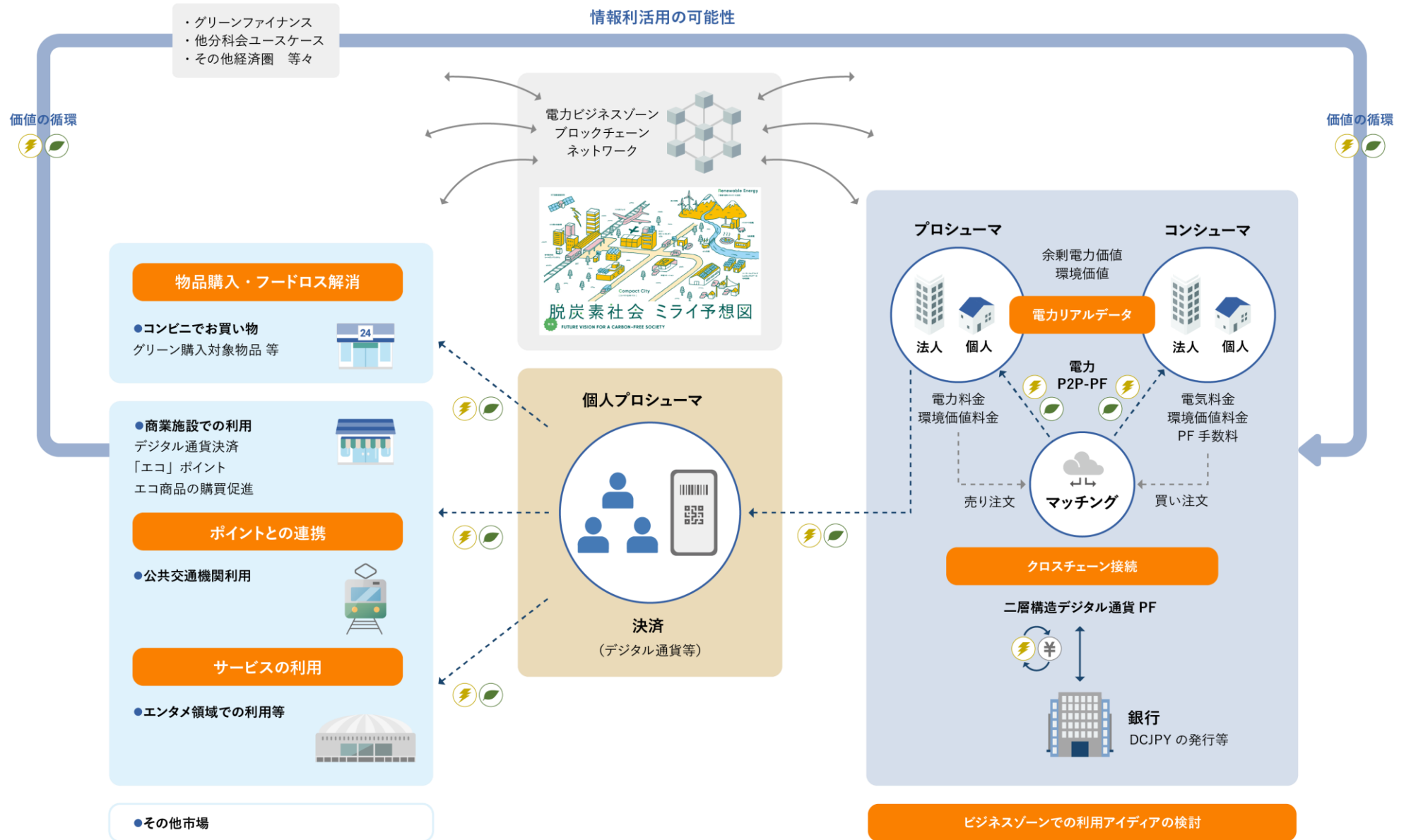
ビジネスモデルのイメージとしては、個人の脱炭素行動が記録・評価され、VCとして可視化されたうえで、企業等（自治体や地域企業を含む）が個人に対してインセンティブとして還元する、あるいは企業・自治体を取りまとめた環境価値を第三者企業が購入する、という流れを想定しています。インセンティブを獲得した個人がそれを用いて地域の財の購入やサービス利用を行い、その支出が地域の財・サービス提供者にも売上として行き渡ることで、購入・利用・提供が循環する仕組みを形成します。環境価値を単なる「保有」にとどめず、地域の経済活動やサービス体験と結び付けることで、参加が継続しやすく、行動変容を促進できる循環モデルへ落とし込むことを目指しています。

将来的には、企業の環境活動も含め、より多様な環境価値の取り込みやユースケース拡張につなげていきます。あわせて、創出者・購入者の双方が複数存在する多対多（N:N）の市場として成立する姿を見据え、各プレイヤーのメリット整

理、環境行動の記録・評価・認証の設計、DCJPYを活用する意義の明確化を進め、循環モデルの社会実装可能性を高めていきます。

■ 参加企業（五十音順）

- 関西電力株式会社（幹事企業）
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社エナリス
- 京セラ株式会社
- 大同生命保険株式会社
- パナソニック ホールディングス株式会社
- 阪急阪神ホールディングス株式会社
- BIPROGY株式会社
- ヤマトホールディングス株式会社
- 株式会社ローソン



図版3：電力取引分科会の世界観

Part 2

2. 地域通貨分科会の取り組みと今後の方向性

ー 地域通貨の標準化に向けた検討 ー

地域通貨分科会では、デジタル通貨DCJPYを活用した地域課題の解決と地域経済の活性化を目的として、議論と検討を重ねてきました。住民・事業者・行政それぞれにとって利用しやすく、地域内での経済循環や行動変容につながる仕組みとして、地域通貨の活用可能性を検討しています。

これまでの活動では、地域通貨を「決済手段」にとどめず、地域の施策と連動する“政策・地域運営のツール”として位置づけ、ユースケースの整理を行ってきました。具体的には、住民向け給付・補助を起点とした即時性の高い給付スキーム、地域内消費を促進するインセンティブ設計、域外からの流入を促す周遊施策との連動、法人向けの域内循環や加盟店精算の効率化といった論点を検討し、実証実験等を通じて実務上の観点も含めて確認してきました。

一方で、地域通貨は自治体や事業者ごとに個別最適で導入・運用されるケースが多く、システム仕様や運用ルール、データの扱いがばらばらになりやすいという課題も見えてきました。その結果、他地域への横展開や広域連携が進みにくい、導入・運用コストが高止まりする、政策目的に応じた効果検証や購買データ活用が十分に行えない、といった問題が生じやすくなります。

こうした課題認識を踏まえ、本分科会では昨年度より、地域通貨の標準化に向けた検討に取り組んでいます。ここでいう標準化は、特定のサービスや事業者に依存することなく、地域通貨の基本機能、決済・精算、データ連携の考え方、他サービス・他地域と接続可能な設計思想について、共通の整理軸を持つことを目指すものです。

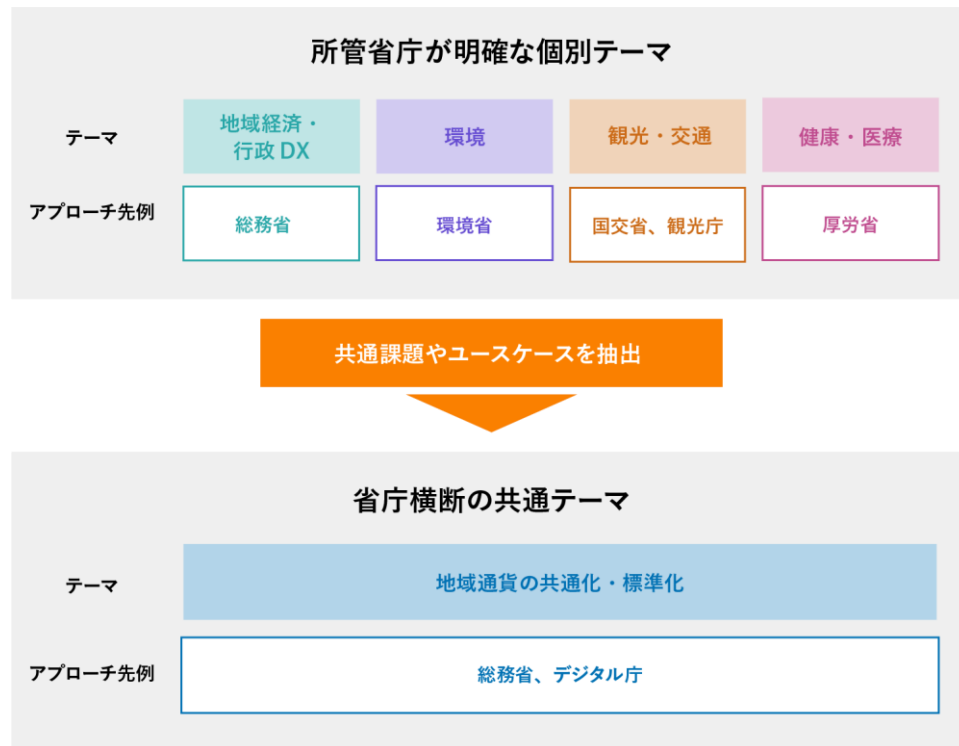
地域通貨の標準化に取り組む意義は、単なる効率化にとどまりません。標準化が進むことで、地域通貨を「個別施策のツール」から「政策や社会課題に柔軟に活用できる基盤」へと発展させやすくなります。また、購買データや利用データを適切に活用できるようになれば、地域経済の実態把握、政策効果の検証、次の施策設計へのフィードバックにつなげることができます。さらに、制度・運用・データの共通化により、自治体や事業者の負担軽減、住民にとってのわかりやすさの向上、関係者間の連携のしやすさといった効果も期待できます。

今後の方向性として本分科会では、地域通貨の標準化や購買データ活用に明確なニーズ・動機づけを持つプレイヤーを起点に、課題解消・ニーズ実現につながるユースケース化を進めます。技術や仕組みの整備を目的化するのではなく、行政・地域現場が抱える課題に即した形でユースケースを具体化し、その積み重ねを通じて社会的な要請の醸成とスタンダード化を目指します。

そのアクションの一つとして、行政（特に中央省庁）にフォーカスし、政策課題に資する観点から検討テーマを整理しました。具体的には、「地域経済・行政DX」「環境」「観光・交通」「医療・健康」の4つを設定し、各テーマにおいて、地域通貨の共通化やデータ活用によって生まれる価値を仮説として整理し、論点を洗い出しています。あわせて、テーマ横断で共通する課題や必要機能、ユースケースの抽出を進め、共通化・標準化の意義をより明確にしていきます。

各テーマの検討は、次の方向性で論点整理を進めています。

- **地域経済・行政DX**：給付や補助等を含む行政施策の執行を、よりシームレスに行える基盤の可能性を検討。
- **環境**：地域の取り組みを可視化し、地域内での循環や行動変容につなげる仕組みとしての価値を検討。
- **観光・交通**：需給調整や地域資源の保全等、観光地が抱える課題への活用可能性を検討。
- **医療・健康**：制度運用とデータ連携の観点から、住民の利便性向上と政策効果の可視化につながる論点を検討。



図版4：地域通貨に関わる中央省庁の政策課題アプローチの全体像

出典：「第37回デジタル通貨フォーラム全体会」資料より抜粋、ディーカレットDCP編集

今後は、関係省庁とのヒアリングや意見交換を通じて仮説を検証し、優先度の高い領域を見極めていきます。また、標準的なプラットフォームという立て付けで意見を伺い、必要に応じて提言を行うことで、社会的な要請の醸成につなげていきます。

本分科会が目指す姿は、複数の政策テーマにまたがって地域通貨を活用できる状態を、共通基盤として支えることです。各地域が必要な機能を選び、データを適切に活用しながら、地域経済の循環を強め、政策効果の検証と改善を回せる仕組みを整えることが、地域通貨の共通化・標準化に取り組む社会的意義だと考えています。今後も重点領域を絞り込み、点から面へと展開する形で検討を進めていきます。

地域通貨分科会関連コラム：

Vol.1データ活用で新たな地域の価値と経済活性を担う地域通貨分科会とは

(<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202503-1.html>)

Vol.2 DCJPYネットワークが支える、×行政も取り込む新時代の地域通貨プラットフォーム

(<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202503-2.html>)

Part 2

3. 行政事務分科会

～デジタル通貨による行政DXの促進～

自治体・公共Week 2025で「トークン化預金DCJPYでプッシュ型ワンストップサービス：行政DXを超えた未来へ」と題しデモ展示

行政事務分科会では、税の納付や各種給付・補助金の交付など資金移動を伴う行政手続きを中心に、DCJPYを活用した事務効率化、行政DXの促進について検討しています。政府主導で行政DXが着実に進展する中、分科会では単なるデジタル化に止まらない「ワンズオンリー」「コネクテッド・ワンストップ」をDCJPYネットワークで実現すべく、ユースケースの具体化とその実現に向け、参加企業と共に精力的に取り組んでいます。

2025年度はユースケース具体化の一環として、7月2日から4日にかけて開催された自治体・公共向けの展示会「自治体・公共Week」にてデモ展示を行いました。前年度まで2回の展示会ではコンセプト中心のパネル展示に止まっていましたが、今年度は実際にDCJPYの挙動と効果をPCやスマートフォンで体験できる下記3形態の展示を行っています。

① 行政ポータルアプリ + DCJPYによる子育て給付金の即時プッシュ型給付

近年、住民の属性情報を基にパーソナライズされた公共サービスを共通タッチポイントから提供する行政ポータルアプリが、一部先進自治体で導入されています。このポータルアプリにDCJPYを連携させることで、給付金をスマホ上で即時にプッシュ型でシームレスに交付するモックデモを展示しました。



② 給付金の利用状況についてのトレースデータの表示

DCJPYのトレーサビリティを活用し、施策効果の検証として給付金の交付から利用までの進捗度合いやどこでどのくらい利用されたかを、分かり易くグラフィックに表示しました。

DCJPYダッシュボード [ホーム](#) [制限管理](#) 自治体職員

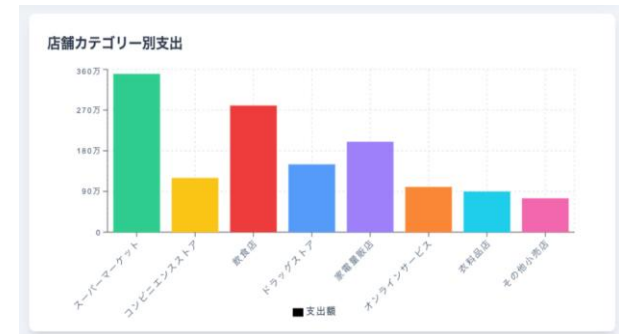
期間: 2025/05/18 - 2025/06/17

エリア/ゾーン: 全エリア | 店舗カテゴリ: すべてのカテゴリ | [フィルター適用](#)

利用状況サマリー

総取引高 ¥47,850,300 <small>フィルター条件における総取引高</small>	総取引件数 12,567 <small>フィルター条件における総取引件数</small>	利用人数 2,345 <small>フィルター条件における利用人数</small>	平均取引額 ¥3,807 <small>フィルター条件における平均取引額</small>
---	--	---	--

* 上記の利用状況には、給付金に加えて、ユーザー自身でチャージした資金の利用も含まれています。



2025年度 給付金の状況サマリー

* このサマリーは給付金の取り組み単位で表示されており、上部のフィルター設定による数値の変動はありません。

配布状況

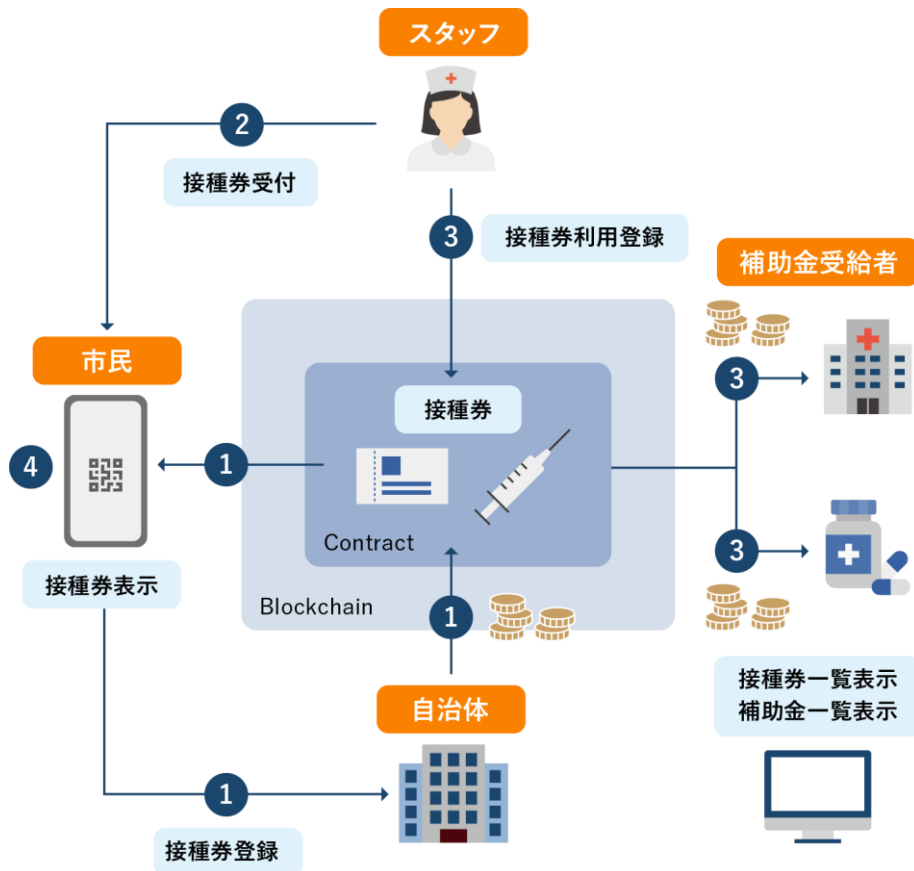
配布人数 2,400人 <small>対象者 3,000人中</small> <div style="width: 80%; height: 10px; background-color: #0070c0; margin-top: 5px;"></div> <p style="text-align: right; font-size: small;">80%</p>	配布総額 ¥48,000,000 <small>総予算 ¥60,000,000中</small> <div style="width: 80%; height: 10px; background-color: #0070c0; margin-top: 5px;"></div> <p style="text-align: right; font-size: small;">80%</p>
--	--

利用状況

総取引高 ¥35,000,000 <small>配布総額 ¥48,000,000中</small> <div style="width: 73%; height: 10px; background-color: #0070c0; margin-top: 5px;"></div> <p style="text-align: right; font-size: small;">73%</p>	総取引件数 8,500件 <small>給付金利用取引数</small> <div style="width: 70%; height: 10px; background-color: #0070c0; margin-top: 5px;"></div> <p style="text-align: right; font-size: small;">70%</p>	利用人数 2,000人 <small>配布済み 2,400人中</small> <div style="width: 83%; height: 10px; background-color: #0070c0; margin-top: 5px;"></div> <p style="text-align: right; font-size: small;">83%</p>	平均取引額 ¥4,118 <small>1取引あたり</small>
---	--	---	--

③ ワクチン接種券のトークン化と費用補助の自動精算

特産品のNFT化やDAOの運営など、地方創生にブロックチェーンを活用する動きが活発となっています。行政DXへのブロックチェーン活用の一例として、ワクチン接種券をNFTで発行して市民に配布し、受付や接種記録がNFTに登録され、それを起点として補助費用が医療機関等に自動で精算される様子をスマホ上でモックデモ展示しました。市民はNFTを接種証明として提示でき、DCJPYによる費用補助の流れはPC上で一覧表示されています。



図版5：ワクチン接種券のトークン化と費用補助の自動精算

当日は自治体関係者や行政DXに携わる事業者等多くの来場者がお見えになり、実機を手にとってDCJPYの挙動と操作、DCJPY活用による行政DXの効果について体感いただきました。開催期間中に多くの気付きやフィードバックが得られたことは勿論、本展示企画を通じ参加企業との間でユースケースの発展構想や実際のフィールドを念頭に置いたPoCの計画等、今後に繋がる議論・検討ができたことは大きな成果です。具体的には、スマートシティに取り組む先進自治体での実装を見据えた補助金の自動精算や、NFTを用いた観光振興・関係人口創出の取組みが検討の俎上に上がっています。また本企画検討の副産物として、展示には参加されなかったものの協議させていただいた別の分科会参加企業と、本12月に北海道美唄市を実証フィールドとする地域におけるクリエイターエコノミー実現に関する実証実験を実施しています*1。

*1：2025年12月19日付プレスリリース「トークン化預金活用によるクリエイターエコノミーの実現～地域に眠る資産を活かす新たな収益モデルの検証～」

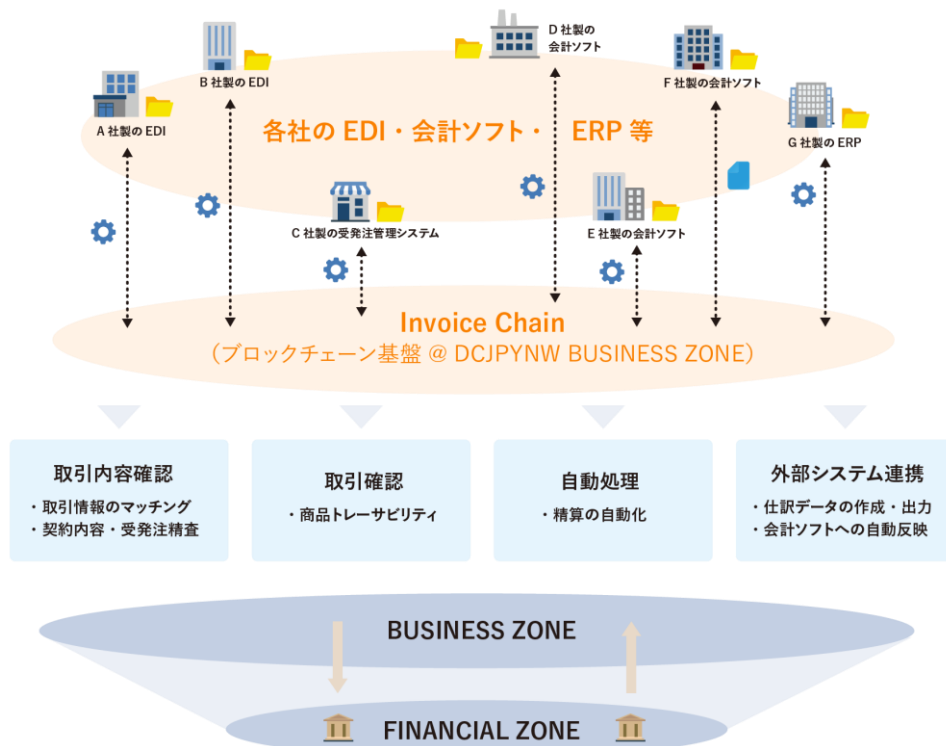
<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20251219.html>

Part 2

4. インボイスチェーン分科会

インボイスチェーン分科会は、既存システムの活用を前提に、精算をはじめとする企業間取引の課題を解決するデジタル基盤の構築を通じて、日本の企業間取引・精算業務の効率的な発展を目指し発足しました。

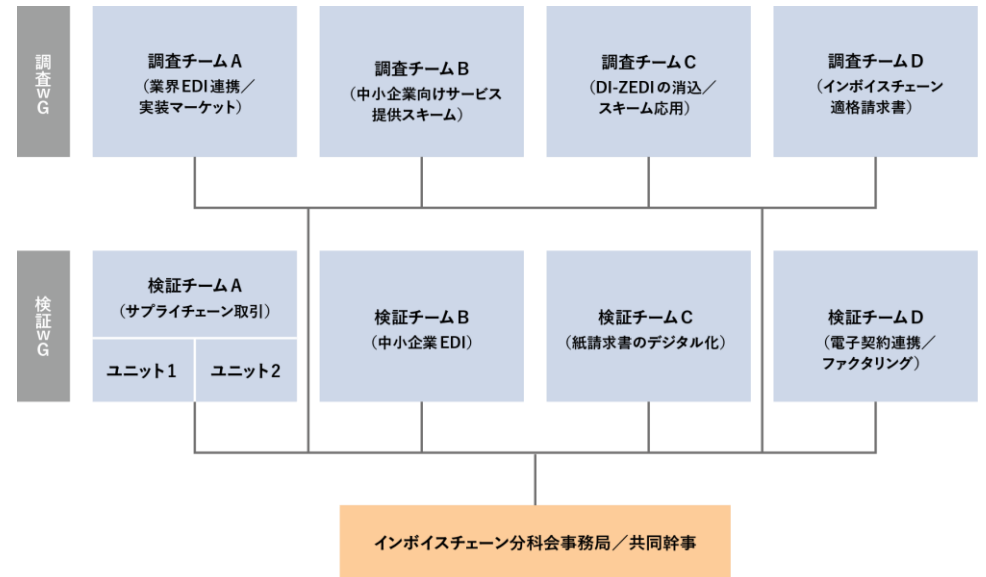
会計サービスや決済サービスが個別最適で運用されている現状を踏まえ、サービス間連携を見据えた統一規格の検討に加え、ブロックチェーン技術を活用した業界標準システムとDCJPYの活用により、法人企業間決済にかかる課題を解決する可能性について議論・検討を行っています。



図版6：分科会で実現を目指す「インボイスチェーン」と社会実装のイメージ

活動体制

本分科会では、インボイスチェーンの社会実装に向けて、「取引データを正しくつなぎ、商取引トークンを介して支払から消込・会計連携までを実現する」という共通ゴールのもと、業界・企業規模・決済頻度の違いを踏まえた複数テーマの検証と調査を並行して進めています。実装に向けた検証・調査を加速するため、複数のチームに分かれて活動しており、各チームは非競争領域におけるデジタル基盤づくりに向けて独自テーマの検証を進め、インボイスチェーン実現に必要な論点整理と課題抽出に貢献しています。



図版7：インボイスチェーン分科会の体制

各チームの検討内容（今年度、具体化が進んだテーマを中心に掲載）

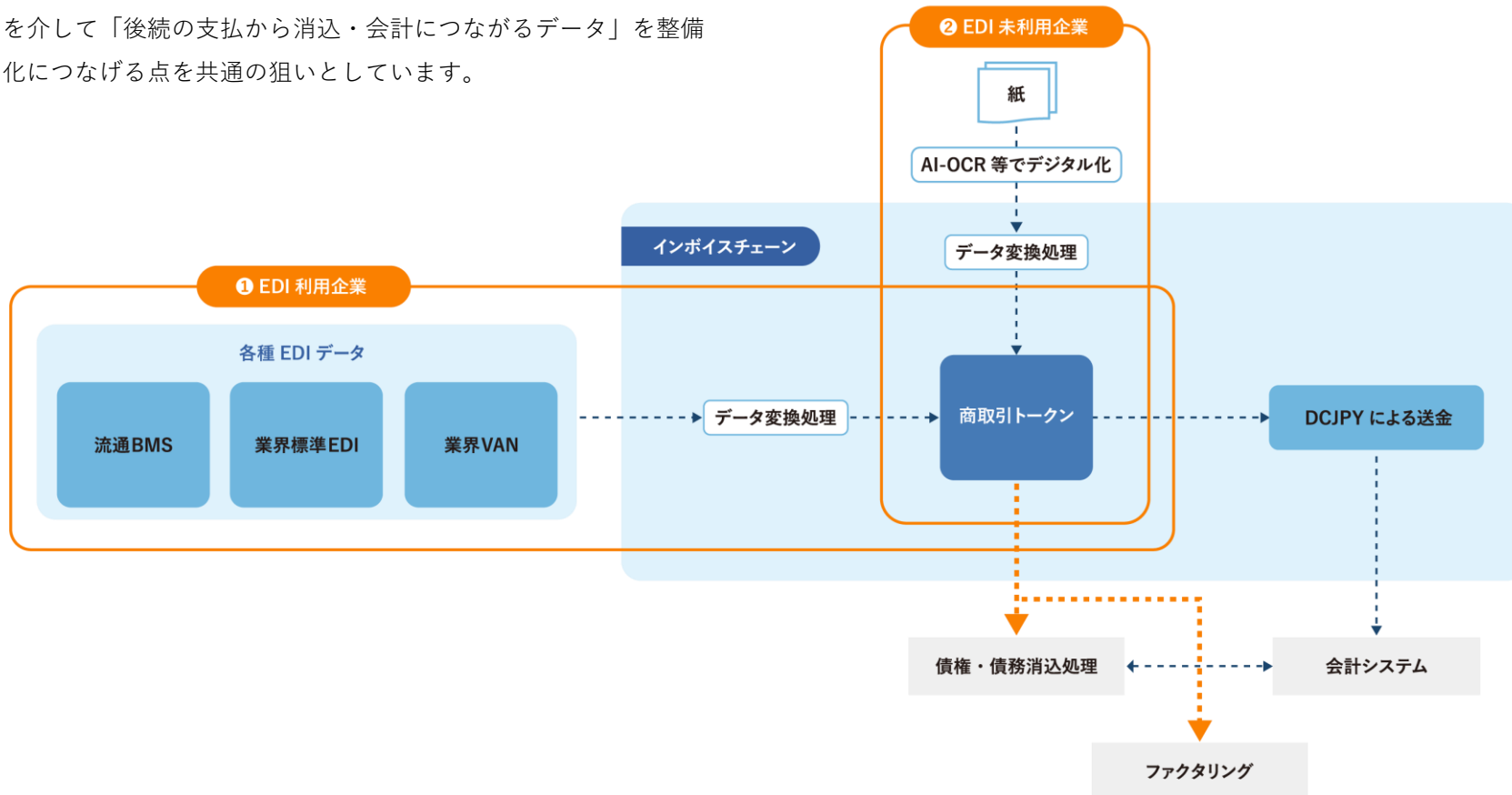
検証チームA・C・D

■ 検証チームA（ユニット1/ユニット2）

検証チームAでは、規格背景の異なる2つのアプローチを並行して検証しています。ユニット1は業界標準のEDI*1サービス、ユニット2は流通BMS*2をベースに、インボイスチェーン実装に向けた要件の具体化を図っています。両ユニットとも、商取引トークンを介して「後続の支払から消込・会計につながるデータ」を整備し、将来の自動化につなげる点を共通の狙いとしています。

ユニット1：業界標準EDI×DCJPY組み込みに向けた検討

「請求照合～支払通知～入金消込」に残る手作業を減らすため、ユニット1は業界標準のEDIサービスにDCJPYを組み込み、メーカー/卸売業間の業務をデータ連携で効率化することを目指して検討しています。今年度は請求側（メーカー）・支払側（卸売業）へのヒアリングを通じて、人手が残る工程と効率化の着眼点を明確化しました。



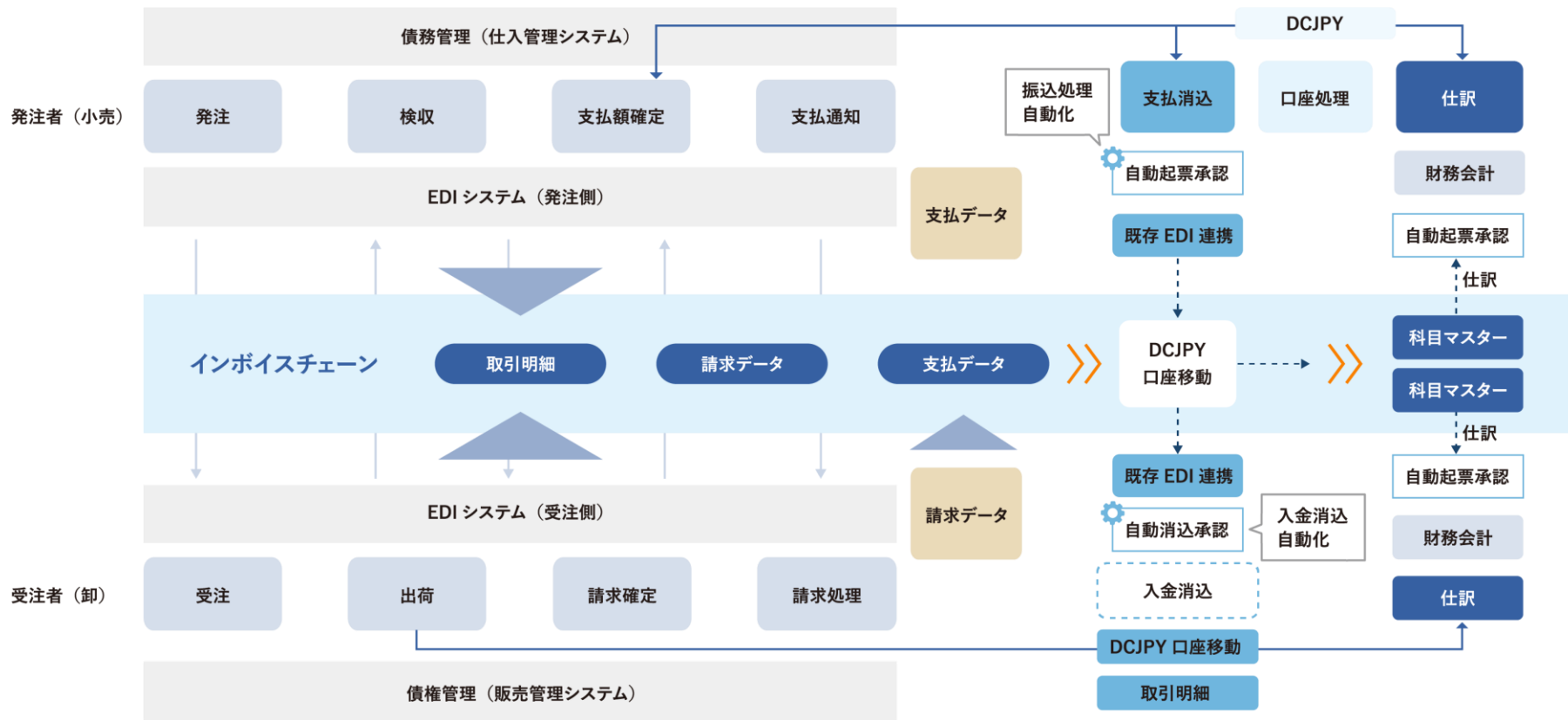
図版8：インボイスチェーン実現に向けた検証テーママップ

具体的には、卸売業が送付する支払明細／支払鑑を、商取引トークンに連携可能な支払データとして定義しています。月次締めを前提に、支払データ項目案を整理し、併せてユニット2で検討している商取引トークン項目との整合（紐付け方針）も検討しています。

結果として、メーカー側、卸売り業側の課題とメリットを整理するとともに、As-Is/To-Beの業務フロー整理を行いました。また、議論事項としては、日次消込は差異増により負荷が高まる懸念があり、週次／月次処理が現実的だと整理しています。

*1： EDI: Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略称

*2： 流通BMS：流通業界における企業間電子データ交換の標準仕様



図版9：インボイスチェーンによるEDI～会計連携と振込・入金消込の自動化イメージ

ユニット2：流通BMSのメッセージを起点に、精算の自動化

流通BMSメッセージを起点に、ユニット2は商取引トークン生成から消込・会計までの自動化を見据えて検討しています。小売流通業界で広く利用される流通BMSをベースに、EDIデータから商取引トークンに必要なデータ項目を抽出し、インボイスチェーンとDCJPYを連携させることで、売掛・買掛の突合や差分解消を中心としたアナログ業務を削減し、自動化することを目指しています。

実現に向けては2段階で捉えており、短期的には現行システム・運用を大きく変えずヒューマンチェック業務のIT化を進め、長期的には売上計上から決済までの無人化・省人化を目指します。

昨年度（STEP1*3）では、流通BMSの項目を商取引トークンに必要なデータ項目へマッピングし、Peppol JP PINTの項目を基本に、後続の消込・会計処理につながるデータ形式を整理しました。この方針を前提に、PoC準備フェーズとして課題と必要機能を整理し、シナリオとアーキテクチャを机上で検討しています。

PoCでは、インボイスチェーンの出力情報を用いて後続業務（消込・会計等）が想定どおりに動くかを確認し、検証していく予定です。併せて、システム構成の妥当性、インボイスチェーン／DCJPY NWの実現性、トークン項目の充足、潜在課題を整理し、商用化判断に必要な材料を揃えていきます。

*3：インボイスチェーンSTEP1報告書 (https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/.assets/IC_report202502.pdf)

No.	As-Is (課題)	To-Be (ゴール)	求める機能
1	支払におけるFB/IBデータ作成や支払処理が手作業にて工数がかかる	DCJPY支払いによる支払業務の効率化	DCJPY支払機能
2	売掛金と入金額の消込をアナログに照合しており、工数がかかる	売掛債権を入金額と突合し、自動で消込む	債権消込機能
3	債権の消込み結果を会計システムにアナログ入力している	会計システムへのシステム連携	会計システム連携機能

■ 検証チームC EDI未利用企業向け、請求書情報のデジタル化サービス

検証チームCはアナログ情報をデジタル化してインボイスチェーン／商取引トークンにつなげ、請求業務と決済業務の連携および消込自動化の実現性を検討しています。

今年度はOCRを活用し、紙・PDF等を起点に商取引トークンへつなげる方式を整理しました。OCRで読み取った請求情報を商取引トークンに連携し、DCJPY決済と組み合わせて、消込・会計まで一気通貫で接続できるかを検討します。



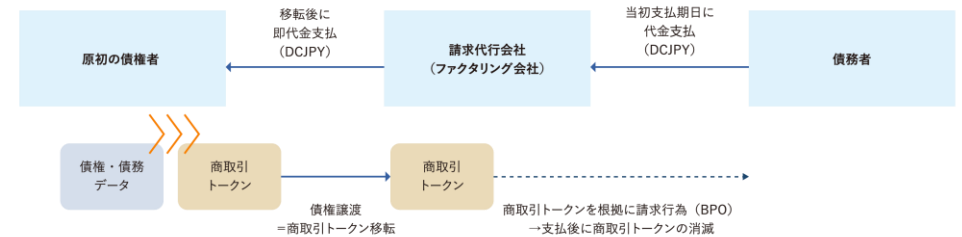
図版10：システムアーキテクチャー概要

■ 検証チームD 商取引トークンを元にしたファクタリング機能の提供

検証チームDは売り手企業の早期資金化を目的とした「ファクタリング」を切り口に、第三者が先に売り手に支払を行い、後日、買い手が当該第三者へ支払う機能を検討しています。既存フローを大きく変えず、データとキャッシュの両面から取引の円滑化を図る狙いです。

ポイントは、従来「支払元→支払先」を前提としてきた商取引トークンに、

ファクタリング等の第三者が介在し、債権債務の地位を承継するプロセスを扱う点です。現時点では論点整理を行っており、権利関係の整理や第三者対抗要件の調査など、法的な位置づけを含めて検討事項を整理し、ブロックチェーンの特性も活用しながら今後具体化していきます。



図版11：商取引トークンを活用したファクタリングのイメージ

[調査チーム]

■ 調査チームA 早期実装に向けた多様な業界への適用探索

早期に実装可能なマーケットを探るため、調査チームAではSTEP1で小売流通（流通BMS）を中心に検討してきた枠組みを、流通以外の業界へ展開できるかを調査しています。

■ 調査チームC DI-ZEDI^{*5}／ZEDI^{*6}の構造整理と標準化論点の抽出

入金消込までの一気通貫を成立させるため、調査チームCは既存の金流基盤であるDI-ZEDI／ZEDIの仕組みと利用構造を調査しています。

入金消込までの一気通貫を成立させるため、調査チームCは既存の金流基盤であるDI-ZEDI／ZEDIの仕組みと利用構造を調査しています。具体的には、振込情報に商流情報（請求書の発行日・番号等）を付与して消込自動化につなげる考え方と、全銀ネット—金融機関—システムベンダー—企業（FB/IB、会計連携）に至る利用構造を整理しました。今後は、インボイスチェーンにおける参照情報の持ち方や、マーケットへ効率的にスケールする方法を整理していきます。

*5：DI-ZEDI：デジタルインボイス（適格請求書等）の標準化・流通に関する枠組み

*6：ZEDI：全銀協が推進する、振込データに請求書番号等の商流情報を付与し、入金消込の効率化を狙う仕組み

■ 調査チームD 適格請求書要件に関する前提整理

インボイスチェーンで請求業務を運用する際の前提を明確にするため、調査チームDは適格請求書（インボイス）として成立するための条件を整理しています。インボイスは既存の発行システム（紙、PDF、Peppol、EDI等）で発行される前提を整理したうえで、インボイスチェーンでの情報伝達を2類型に整理しま

した。①発行システムが出力したインボイス情報を、内容を変更せずに保持・受け渡す方式、②発行から送信手続きは発行システム側で担い、インボイスチェーンは識別情報等のマッピングに必要な情報のみ保持・受け渡す方式です。いずれの場合も、インボイスチェーンは独自に請求書を発行せず「運ぶ道」と位置づけ、発行する項目を改変しないことが要点です。

以上のとおり、検証チームではユースケース別に要件の整理と実証準備を進め、調査チームでは制度・標準に関する前提整理を担うことで、分科会全体としてインボイスチェーン実現に向けた検討を多角的に推進しています。今後は、抽出した論点を実証に落とし込み、要件確定と商用化に向けた必要な材料の整備を進めていきます。

■ 参加企業一覧（五十音順）

共同幹事企業：

- 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- 株式会社 日立製作所
- 株式会社ミロク情報サービス

参加企業：

- 株式会社IJJエンジニアリング
- 株式会社あらた
- イオンスマートテクノロジー株式会社
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社インテック
- 株式会社インフォマート
- 一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
- NTTインテグレーション株式会社
- 株式会社NTTデータ
- 花王グループカスタマーマーケティング株式会社
- KDDI株式会社
- 株式会社3rd Economy
- 株式会社サイバーリンクス
- 株式会社Cスタジオ
- つなぐITコンソーシアム
- 株式会社ツルハホールディングス
- 一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
- 株式会社PALTAC
- ビリングシステム株式会社

- ファーストアカウンティング株式会社
- 株式会社プラネット
- 株式会社三菱UFJ銀行
- リーテックス株式会社

Part 3

銀行預金がデジタル技術で“動く”時代へ ～トークン化預金とは～

デジタル通貨フォーラムでは、銀行発行のデジタル通貨の発行方式であるトークン化預金の検討が進められてきました。これまで延べ60社以上が参加し、個人・法人・自治体におけるユースケースの実証実験を10件以上実施しています。2024年には環境価値取引での商用利用が開始され、2025年度にはゆうちょ銀行より商用発行を検討する旨が示されました。

トークン化預金は、銀行が提供する預金を、ブロックチェーン上でトークンとして表現し、デジタルに利用可能とする仕組みです。重要な点は、トークン化預金が新たな通貨や暗号資産ではなく、法的には従来と同じ「銀行預金」そのものであるという点にあります。発行主体は銀行であり、銀行法に基づく預金として取り扱われるため、その信用の源泉は銀行の信用力に依拠しています。

銀行預金として提供されることにより、本仕組みは、銀行が口座開設時等に実施する本人確認（KYC）や反社チェック等の枠組みのもとで管理されます。これにより、取引主体が一定程度明確であることを前提に、「誰と誰が取引しているか」が把握できる形での取引設計を行いやすい点に特徴があります。この性質は、取引相手の把握やガバナンスを重視するユースケースにおいて、安心感や実務適合性を高める要素となります。

また、預金である以上、額面価値が維持され、価格変動リスクを伴いません。既存の銀行取引や会計・税務の枠組みとの親和性も高く、企業・生活者の双方にとって、従来の業務や利用体験と連続性を保った形で導入しやすい点も特徴です。

技術的には、預金残高をトークンとして発行・移転できるようにすることで、決済や精算をプログラムで制御できるようになります。例えば、取引条件が満たされた場合のみ送金を実行する、取引と同時に決済を完了させる（DVP）、複数当事者間の精算を自動化するといった処理が可能となり、これまで人手や複数システムに依存していた業務の効率化が期待されます。

	トークン化預金	ステーブルコイン（電子決済手段）	暗号資産（仮想通貨）
概要	預金をブロックチェーン技術を用いてデジタルトークン化 ^{*1} したものであり、法的性質や会計上の取扱いが預金同等	価格が法定通貨に連動し、安定するように設計されたデジタル通貨であり、ブロックチェーン技術を用いて実現されるもの	法定通貨と相互に交換可能で、電子的に記録され移転できるが、法定通貨または法定通貨建て資産ではないもの
準拠法・関連法	銀行法、預金保険法など	資金決済法など	資金決済法など ^{*2}
法的性質	預金債権	信託受益権など	暗号資産 ^{*2}
価値の裏付	（裏付ではなく、銀行預金そのもの）	信託財産など	なし

法的に預金と解釈されることの意味合い	
① 預金保険制度への適合性	③ 銀行KYCの適用
② 「預金」としての会計処理	④ マネーの二層構造と信用創造の適用

図版12：トークン化預金の法的性質

*1：トークン化：物理的な資産や仮想的な資産を、売買可能なデジタル単位に変換すること

*2：暗号資産については、金融商品として金融商品取引法での規制についても検討されている

さらに、トークン化預金は「銀行預金そのもの」であることから、銀行の貸出と預金が連動して成立する、いわゆる信用創造の枠組みの中で位置づけられます。すなわち、信用創造を通じて社会に供給されてきた「銀行預金」という決済手段を、デジタル上で扱いやすい形に表現するものです。これにより、銀行が担ってきた金融仲介（預金・貸出）と連続性を保ちながら、デジタル上の取引や決済をより柔軟に設計できる可能性を持っています。この点は、決済機能を金融機能と切り離して捉えるのではなく、両者を一体的に設計していくうえで重要な特徴です。

ユースケースとしては、企業間取引やインボイス精算といったB2B領域や行政利用、生活者個人向けの決済・サービスにおいても活用の幅が広がります。例えば、デジタルチケットや権利移転を伴う取引、マーケットプレイスにおける決済、デジタル資産の受渡と同時に行うDVP決済、特定目的の支払いにおける条件付き送金など、利用者体験の向上と事業者側の業務効率化を同時に目指す場面での適用が考えられます。こうした観点から、トークン化預金は単なる決済手段の高度化にとどまらず、商流・決済・会計をデジタルで連動させるためのデジタル決済インフラを構築するものとして、今後の社会実装に向けた重要なテーマとなっています。

更なるトークン化預金の普及に向けて

ディーカレットDCPで提供するデジタル通貨プラットフォームでは、複数銀行でのマルチバンク（銀行間）での利用を可能としています。一方で、さらなる社会実装を加速するには、銀行間での接続・資金移動の方式が複数存在する中で、利用者・事業者の双方にとって利便性が高く、運用面でも持続可能な方式へと収れんさせていくことが必要です。

例えば、相互に口座を持ち合うコルレス方式のように、銀行間のやり取りを勘定の増減で処理する設計も選択肢となり得ます。しかしその場合、運用負荷や流動性管理の観点で課題が指摘されることから、単なる接続方式にとどまらず、銀

行間決済まで見据えた全体設計をどのように実現していくかが、次世代インフラとして重要な論点となります。

この点に関して、海外では業界団体が中心となり、業界横断で実証と提言を一体的に進める動きが具体化しています。例えば英国では、UK Financeが中心となり主要銀行が参画する「GBTD（Great British Tokenised Deposits）」のパイロットが進められており、オンライン・マーケットプレイスでの支払い、住宅ローン借換プロセス、デジタル資産の決済といった複数のユースケースを対象に、実取引を通じた検証が行われています。また、最終決済性の確保に向けて、トークン化した商業銀行マネーを中央銀行インフラと接続する可能性も含め、議論が進められています。

国内においても、トークン化預金を社会に広く普及させていくためには、利便性の高いマルチバンク決済の実現が不可欠です。デジタル通貨フォーラムを運営するディーカレットDCPも、当フォーラムに参加する銀行の皆様とともに、国内におけるマルチバンク決済の実現に向けた協議を重ね、複数のアプローチを検討しております。これまでの検討を通じて見えてきた運用面・制度面の課題も踏まえつつ、今後は、トークン化預金を活用する業界/社会課題解決を目指すデジタル決済インフラの実用化検討の取り組みをさらに広げるとともに、普及に向けた市場環境整備や制度設計/標準化を見据えた政策提言も含めて、日本の当局および金融業界や各産業・自治体の関係者の皆様と議論を深め、更なる社会実装につなげていきたいと考えています。

主要各国の動向（2026年1月時点）

	ステーブルコイン (SC)	トークン化預金 (TD)
米国	米国共和党政権は25年7月、米国内で発行される米ドル建てステーブルコインに額面以上の安全流動資産による裏付けを求めるGENIUS 法案に署名。もっとも、発行条件の緩和を求めるステーブルコイン業界と、金融規制上のバランスを欠くことを問題視する銀行界との間で議論の対立が続いている	米国共和党政権は25年1月、大統領令により米国国内における米ドル建てCBDCの発行・流通・検討を禁止。この間、JPモルガン、シティなど米国の大規模金融機関は、トークン化預金や預金トークンの発行により企業間などの決済を効率化する取り組みを進めている
<p>自国の金融政策の主権を守るために対米政策として、 ステーブルコイン、デポジットトークンを国策として推進</p>		
欧州	9月末、ING、UC等、欧州系大手9行でユーロSCの共同発行を公表。時期は2026年後半を予定。また10月10日、BNPパリバはバンカメ、MUFG、ドイツェ等、10行とG7通貨を対象にSCの共同発行の検討開始を公表した。SC規制についてはMiCAにて整備済み。今後、外国籍のSC発行体への規制強化を進める	ユーロ圏内のドイツ、イタリア、フランス等で銀行によるトークン化預金（ドイツのGBMT等）の取り組みが行われており、将来的には、これらを中央銀行のRTGSと接続することにより包括的なユーロによるデジタル決済インフラを形成することが展望されている
英国	25年11月10日 、BOEがシステムック・ステーブルコイン規制案のコンサル開始を公表。暫定的な保有上限を設ける方針（個人上限2万ポンド、企業上限1,000万ポンド）	UK FinanceとBOEが連携し、26年中頃に国内マルチバンク決済の実証実験を進め、30年までにBOEでのRTGS（大口資金決済）を24/365の決済サービスとして実現することを目指すとして、 25年10月27日 に発表した
香港	11月3日 、香港金融管理局（HKMA）は香港フィンテックウィークにて「Fintech2030」を公表。香港を未来を見据えた「フィンテックハブ」にすることを目指し、「DART」という4つの戦略を柱に40を超える包括的な取り組みを宣言。DARTでは決済インフラの高度化、AI戦略、及びRWAへの取り組みに注力していくことが明記され、トークン化エコシステムを構築するためにトークン化された国債発行に関する法整備、外貨準備金のトークン化の検討等を開始する。ブロックチェーン上での決済はe-HKD(CBDC)、トークン化預金、ステーブルコインによって決済ができるように整備し、同時にパイロットプロジェクトを進める	
日本	国内初号案件として10月27日、JPYCがステーブルコインの発行を開始。 25年11月7日 、金融庁の実証実験プロジェクトとして3メガバンクを共同発行体とするステーブルコインの実証実験（PIP）が採択され、公表された	【ディーカレットDCPの取り組み】 ゆうちょ銀行が26年上期にデジタル通貨発行し、国内リテールがほぼ全域カバーされる。SBI新生銀行×Partiorの取り組みにより、将来的にデジタル通貨の外貨決済が可能となる

図版13：主要各国の動き
出所：各種公開情報をもとにディーカレットDCPにて作成

Part 4 Column

デジタル預金の銀行システム横断的活用に向けた世界の取り組み

山岡 浩巳（デジタル通貨フォーラム座長）

預金を用いる支払決済は、「銀行Aに口座を持つ甲から銀行Bに口座を持つ乙への送金」など、複数の銀行にまたがるケースでも利用できます。すなわち、預金が支払決済インフラにおいて中核的役割を担ってきているのは、以下の重要な諸要件が満たされているためです。

- 預金の価値が法定通貨に対し厳密に安定し、いつでもベースマネー（現金など）と等価で交換可能であること。このため、さまざまな銀行が発行する預金は常に代替可能（fungible）であること。
- 預金が銀行の信用創造機能を通じて弾力的に供給され、経済の支払決済需要を柔軟に満たせること。
- 預金の移動に伴って生じる銀行間の債権債務を効率的に決済する仕組みが存在すること。

銀行の債務をブロックチェーン・分散台帳技術を用いて「デジタルトークン」化した進化型の預金は、「トークン化預金」（tokenized deposit）と呼ばれています。トークン化預金は、これからの金融インフラにおける支払決済手段として主要な役割を果たすことが期待されている訳ですが、そのためにはやはり、これまでの預金同様、複数の銀行にまたがる支払決済にも使えることが望ましいでしょう。

このような問題意識を踏まえ、現在、複数の銀行が関わる形でのトークン化預金の利用を想定した取り組みが多くの国々で進められています。以下では、その

一部を紹介します。

■ 英国 – GBTD –

英国では2025年9月より、業界団体である“UK Finance”が取りまとめ役を担う形で、英ポンド建てのトークン化預金である“GBTD”（Great British Tokenised Deposits）のプロジェクトが進められています。

このプロジェクトには2025年末時点で、バークレイズ（Barclays）、HSBC、ロイズ（Lloyds Banking Group）、ナットウェスト（NatWest）、ネーションワイド（Nationwide）、サンタンデル（Santander）という英国の6つの大銀行が参画しています。

GBTDプロジェクトは、これに先立って米国シティバンク（Citi）の提唱したコンセプトに基づき設置された“RLN”（Regulated Liability Network）と呼ばれる検討母体の成果に多くを依拠しています。RLNは、デジタルトークン化された預金や中央銀行預金などを包括的に取り扱うプラットフォームとしての「共有台帳」（Shared Ledger）という仕組みを提案し、そのうえで、トークン化預金の変動を、デジタルトークン化された大口決済用の中央銀行デジタル通貨（ホールセール型CBDC）の変動と同期させることで、複数の銀行にまたがる決済を可能とする構想を提示しました。

このような検討も踏まえ、UK Financeは、GBTDを用いた取引の銀行間の決済を実現するスキームとして、以下のモデルを提示しています（UK Finance, “Technical Report”より）。

- ホールセール型CBDCが発行されない場合には、GBTDのプラットフォームをAPI（Application Programming Interface）を通じて中央銀行RTGS（即時グロス決済）システムなどの既存の銀行間決済システムと同期させる。
- ホールセール型CBDCが発行される場合には、その移転とGBTDとの移転をプラットフォーム上で同期させる。

さらに、2019年に金融機関の共同出資により設立されたFinalityを用いる方法も検討されています。Finalityは、イングランド銀行のRTGSシステムの直接参加者となり、ブロックチェーン・分散台帳技術をベースとして大口決済機能を提供することを主眼として設立された機関です。

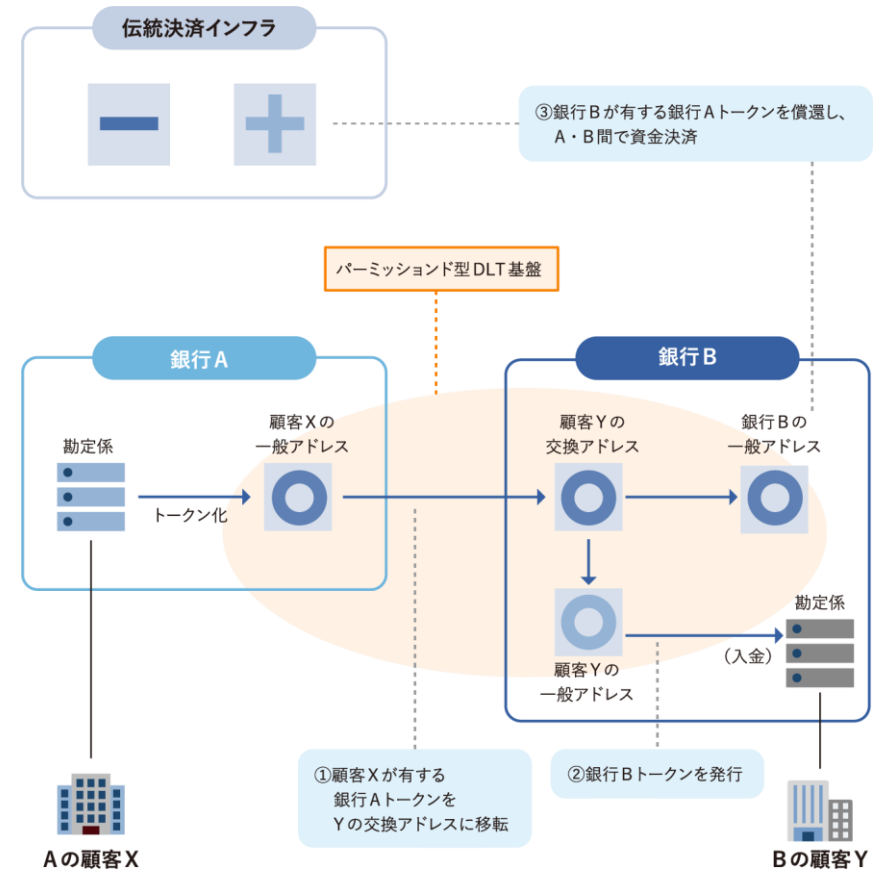
このように英国では、複数の銀行にまたがる形でのトークン化預金の利用を可能とすべく、多面的な検討が進められています。

■ ドイツ – CBMT –

ドイツでは、ドイツ銀行協会が主導する形で、ユーロ建てのトークン化預金であるCBMT（Commercial Bank Money Token）の銀行横断的な利用などに関する検討が進められています。

この検討グループには、コメルツ銀行（Commerzbank）、ドイツ銀行（Deutsche Bank）、DZ銀行（DZ Bank）、ヘラバ銀行（Helaba）およびUnicredit銀行のドイツ法人（Hypovereinsbank/Unicredit）というドイツの大銀行5行が参加しています。

ここで提言されているスキームとしては、銀行Aの顧客甲から銀行Bの顧客乙にCBMTでの送金が行われた場合、銀行Bは直ちに、乙が受け取ったCBMTを自らが発行するCBMTと等価で交換するとともに、既存の銀行間決済システムを用いて相当額を銀行Aとの間で決済するスキームが提案されています（下図参照）。



図版14：CBMTの銀行間決済に関する提案

出所：杉村和俊、別所昌樹「海外における『預金のトークン化』の取り組みについて」（日銀レビューシリーズ、2024年6月）をもとにデジタル通貨フォーラム事務局が作成（レイアウトを調整）

また、ホールセール型CBDCが発行されれば、銀行間決済がより効率的に行える可能性があることも指摘されています。

■ 欧州中央銀行 – Project Pontes –

欧州中央銀行（European Central Bank, ECB）は、“Project Pontes”（“Pontes”は「橋」を意味する）と呼ばれるプロジェクトを進めています。

Project Pontesは、トークン化預金など分散台帳（DLT）ベースのプラットフォームと、既存の中央銀行RTGSシステムであるTARGETを繋ぐことで、DLTベースの取引によって生じる銀行間決済を中央銀行マネーで行うことを可能とし、決済にファイナリティを与えていくプロジェクトと説明されています。

欧州中央銀行は、2026年第3四半期までに実際のパイロットプロジェクトを開始すると表明しています。また、このプロジェクトのためにフランス銀行は、デジタルトークン化されたホールセールCBDCを2026年までに発行すると述べています。

さらに、欧州中央銀行は2025年、“Project Appia”と呼ばれるプロジェクトの開始を公表しています。このプロジェクトは、中央銀行RTGSシステムであるTARGETを、分散台帳技術にも対応できるものに進化させていくことを目指しています。これを通じて、汎欧州的な“European Shared Ledger”（欧州共有台帳）を構築し、分散台帳ベースの取引が中央銀行マネーによって決済される世界の実現を展望しています。

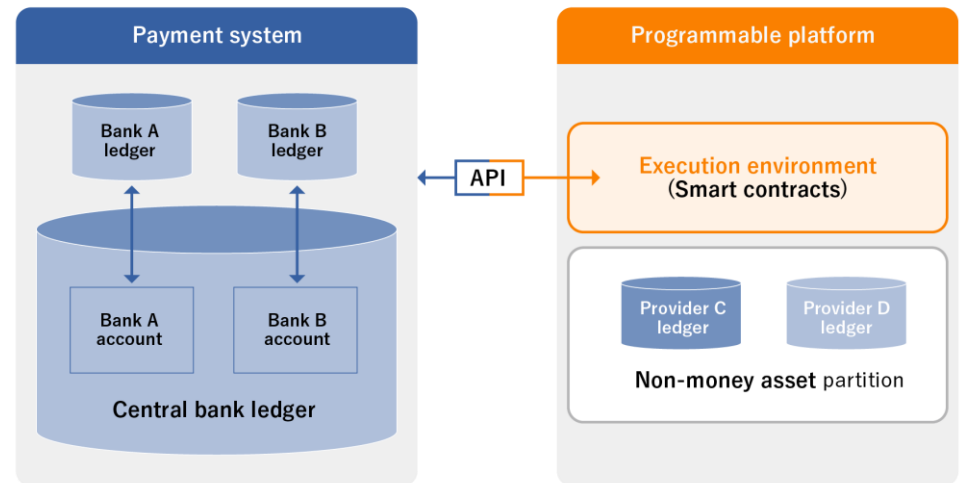
■ 国際決済銀行 – Bank for International Settlements, BIS –

この間、中央銀行の国際的な集まりである国際決済銀行も、トークン化預金が複数の銀行にまたがって利用され、これに伴い発生する銀行間の決済が処理されるモデルを、いくつか提示してきました。

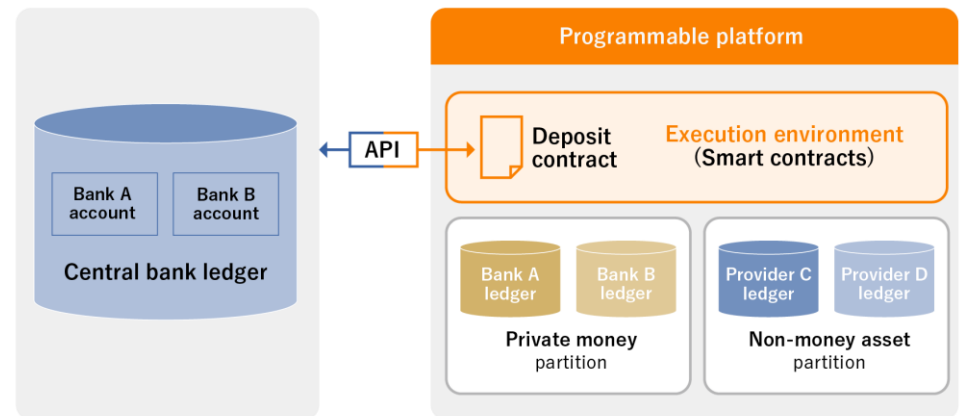
具体的にはまず、トークン化預金の移動をAPIを通じて中央銀行RTGSシステム

など既存の銀行間決済システムと繋ぐ方法（次図AおよびB）を提言しています。

A. Payment messaging model



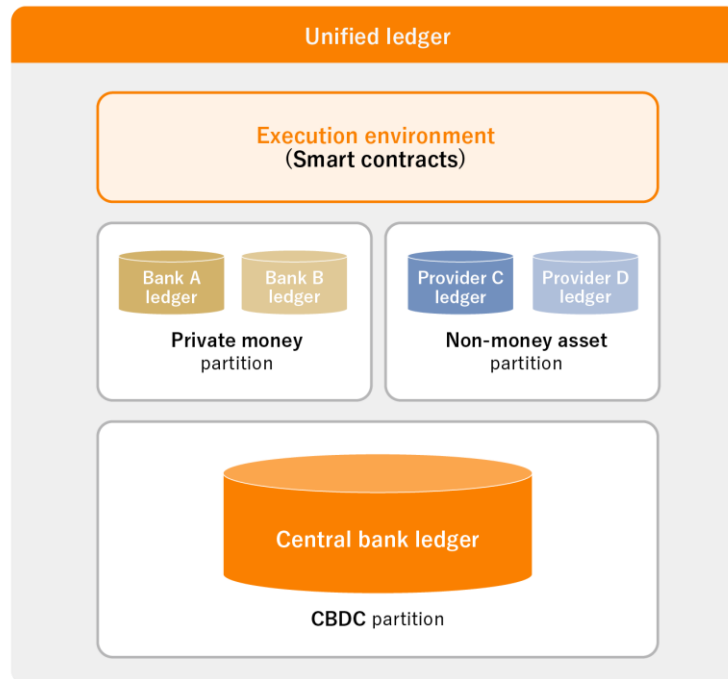
B. Private tokenised ledger model



図版15： 国際決済銀行の提示する銀行間決済のモデルA・B
出所：国際決済銀行

さらに、中央銀行マネーおよび国債もデジタルトークン化し、これらを連携されたプラットフォーム上で同期させながら移転する“Unified Ledger”（統合台帳）と呼ばれる方法（次図C）も提言しています。

C. Fully fledged unified ledger



図版16：国際決済銀行の提示する銀行間決済のモデルC
出所：国際決済銀行

■ 中国 – デジタル人民元“e-CNY” –

この間、2014年以来、リテールCBDC型デジタル人民元としての“e-CNY”の調査研究および試験発行を重ねてきた中国は、昨年（2025年）末、2026年初より、民間銀行のウォレットで管理されているデジタル人民元について、これを中央銀行の債務ではなく、民間銀行の債務である預金として発行していくという方針の変更を公表しています。

以上みてきたように、トークン化預金などの預金型デジタル通貨を、複数の銀行にまたがってシステム横断的に利用できる姿を目指す取り組みが、現在、多くの国々や国際機関で行われています。これらの方向としては、

- ① APIを通じてトークン化預金の移動を既存の銀行間決済システムと繋げるもの、
- ② 中央銀行と民間銀行の間にトークン化預金の銀行間決済を行う機関を挟むもの、
- ③ 分散台帳技術を取り込んだホールセール型CBDCを発行し、その移転とトークン化預金の移転とを同期させるもの、

など、いくつかの類型が提示されています。

トークン化預金の銀行間決済の実現は、企業や個人にいつでも即時に法定通貨と等価で交換できるソブリン通貨建てのデジタル決済手段を、広範な経済活動をカバーする形で提供していく上で、大きな力となります。デジタル通貨フォーラムとしても、このような各国の動きを丹念にフォローするとともに、必要に応じ意見交換や情報共有を行い、日本の支払決済インフラ全体の革新に役立てていく考えです。

(主要参考資料)

杉村和俊、別所昌樹「海外における『預金のトークン化』の取り組みについて」(日銀レビューシリーズ、2024年6月)

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2024/data/rev24j10.pdf

The Bank for International Settlements, “The next-generation monetary and financial system” (June 2025)

<https://www.bis.org/publ/arpdf/ar2025e3.pdf>

The BNP Paribas, “Why the launch of a wCBDC is key” (September 2024)

https://cdn-group.bnpparibas.com/uploads/file/wholesale_central_bank_digital_currency_bnpps_position_september_2024.pdf

Die Deutsch Kreditwirtschaft, “Commercial Bank Money Token” (July 2024)

https://die-dk.de/media/files/240716_DKBDI_position_CBMT_final.pdf

The German Banking Industry Committee, “Think Tank: Commercial Bank Money Token” (April 2024)

<https://www.ecb.europa.eu/paym/groups/shared/docs/d0767-ami-pay-2024-06-14-item-6-cbmt.pdf>

UK Finance, “Technical Report” (September 2024)

<https://www.ukfinance.org.uk/system/files/2024-09/UK%20Finance%20RLN%20Technical%20Report.pdf>

UK Finance, “UK RLN Experimentation Phase - Summary report” (September, 2024)

<https://www.ukfinance.org.uk/system/files/2024-09/UK%20Finance%20RLN%20Summary%20Report.pdf>

Part 5

デジタル通貨フォーラムのメンバー

座長 山岡 浩巳（フューチャー株式会社取締役 元日本銀行決済機構局長）

■ 「デジタル通貨フォーラム」参加のメンバー（あいうえお順）

- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- 会津若松市
- アクセンチュア株式会社
- 株式会社アスコエパートナーズ
- アビームコンサルティング株式会社
- 株式会社あらた
- ALSOK株式会社
- イオン株式会社
- イオンフィナンシャルサービス株式会社
- 株式会社 池田泉州銀行
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社インテック
- 株式会社インテリジェント ウェイブ
- 株式会社インフォマート
- ANAグループ（株式会社ACD）
- 一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
- SBIホールディングス株式会社
- SBI Ripple Asia株式会社
- SP.LINKS株式会社
- 株式会社エナリス
- NTTインテグレーション株式会社
- NTTグループ
- FIG株式会社
- auじぶん銀行株式会社
- auフィナンシャルホールディングス株式会社
- 大阪デジタルエクステンジ株式会社
- 株式会社オービックビジネスコンサルタント
- 花王グループカスタマーマーケティング株式会社
- 片岡総合法律事務所
- 関西電力株式会社
- 合同会社Keychain
- 一般社団法人キャッシュレス推進協議会
- 株式会社九州フィナンシャルグループ
- 株式会社QTnet
- 京セラ株式会社
- 熊本県
- xID株式会社
- KDDI株式会社
- 気仙沼市
- 株式会社3rd Economy
- 株式会社サイバーリンクス
- サツドラホールディングス株式会社
- 株式会社Cスタジオ
- 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
- 株式会社ジェーシービー
- 株式会社JPX総研
- 株式会社シグマクシス
- 株式会社商工組合中央金庫

- 一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアム
- 住友商事株式会社
- 住友生命保険相互会社
- Securitize Japan株式会社
- セコム株式会社
- SettleMint Japan 合同会社
- 株式会社セブン銀行（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）
- SocioFuture株式会社
- ソニー銀行株式会社
- ソフトバンク株式会社
- SOMPO ホールディングス株式会社
- 株式会社第一興商
- 第一生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- 大日本印刷株式会社
- 株式会社大和証券グループ本社
- 株式会社大和総研
- 中部電力株式会社
- つなぐITコンソーシアム
- 株式会社ツルハホールディングス
- TIS株式会社
- 株式会社電通グループ
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
- 株式会社東京金融取引所
- 東京都
- TOPPANエッジ株式会社
- TOPPANホールディングス株式会社
- 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
- 株式会社西日本シティ銀行
- 西日本旅客鉄道株式会社
- 日鉄ソリューションズ株式会社
- 日本住宅ローン株式会社
- 株式会社日本証券クリアリング機構
- 日本生命保険相互会社
- 一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
- 日本電気株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 野村ホールディングス株式会社
- 株式会社HashPort
- パナソニック ホールディングス株式会社
- 浜松市
- 株式会社PALTAC
- 阪急阪神ホールディングス株式会社
- PwCコンサルティング合同会社
- 東日本旅客鉄道株式会社
- 株式会社 日立製作所
- BIPROGY株式会社
- 株式会社ひむか流通ネットワーク
- ビリングシステム株式会社
- 株式会社広島銀行
- ファーストアカウンティング株式会社
- 株式会社ファミリーマート
- Fintertech株式会社
- 株式会社BOOSTRY
- 富士通株式会社
- フューチャーアーキテクト株式会社
- フューチャリズム株式会社
- 株式会社プラネット

- 株式会社ペイロール
 - 株式会社みずほ銀行
 - 三井情報株式会社
 - 三井住友海上火災保険株式会社
 - 株式会社三井住友銀行
 - 三井住友信託銀行株式会社
 - 三菱商事株式会社
 - 三菱UFJ eスマート証券株式会社
 - 株式会社三菱UFJ銀行
 - 三菱UFJニコス株式会社
 - 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 - みらい株式会社
 - 株式会社ミロク情報サービス
 - 明治安田生命保険相互会社
 - 森・濱田松本法律事務所
 - ヤマトホールディングス株式会社
 - 株式会社ゆうちょ銀行
 - 楽天E d y 株式会社
 - リーテックス株式会社
 - 株式会社りそなホールディングス
 - 株式会社琉球銀行
 - 株式会社ローソン
 - 株式会社ローソン銀行
 - ローレルバンクマシン株式会社
- (全131企業・自治体・団体)

オブザーバー

金融庁
総務省
財務省
経済産業省
日本銀行

アドバイザー

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 増島 雅和 弁護士
野村総合研究所 井上 哲也 シニアチーフリサーチャー
明治大学 政治経済学部 小早川 周司 教授
早稲田大学 大学院経営管理研究科 齊藤 賢爾 教授
鈴木 智佳子 公認会計士

シニアアドバイザー

遠藤 俊英 (元金融庁長官)

Part 6 編集後記

第5号を編むにあたって

プログレスレポートも早いもので第5号となりました。本レポートは、デジタル通貨フォーラムに参加する企業の皆様の活動内容を取りまとめ、得られた知見を広く共有し、経済社会の発展に寄与していくことを目的として、2021年の第1号発行以来、年次で発行してまいりました。改めて本号の編集にあたり過去のレポートを読み返してみると、毎号それぞれに特徴がありながらも、各分科会での検討内容が年々具体性を増し、「実装」を見据えた議論へと着実に歩みを進めていることを実感します。編集にあたっては、限られた紙幅の中で「何を残し、どう伝えるか」に毎回悩みますが、それでも各取り組みを並べて俯瞰すると、確かな前進が見えてくるのが嬉しいところです。

また、昨年と比較しても「デジタル通貨を取り巻く環境」は激しく変化していると感じます。たとえば米国では、2025年1月23日に「STRENGTHENING AMERICAN LEADERSHIP IN DIGITAL FINANCIAL TECHNOLOGY」と題する大統領令が発出され、政策の方向性が明確に示されました。この動きは、市場関係者にとっても大きなインパクトがあったのではないのでしょうか。

日本においても、円連動のステーブルコインに関する動きが報じられるなど、市場・制度の双方でニュースが続いています。こうした変化の中で、これまで「デジタル通貨」とひとまとまりに語られがちだったトークン化預金やステーブルコインについても、グローバルで実用ケースが増えるにつれ、それぞれの特徴や役割分担がよりクリアになってきたように思います。

さて、今年度のデジタル通貨フォーラムの取り組みで印象的だったものとして、実際のユースケースに合わせたモックを作成し、「とにかく動くもの」をお見せ

できた点が挙げられます。議論の内容を画面や操作の流れとして可視化することで、何が便利になり、どの工程がつながるのかを、より直感的に共有できるようになったと感じています。イベント出展の場においても、UI・UXをわかりやすい形でご紹介できたことで、来場者の方々に具体的な利用イメージを持っていただけた場面が増えたのではないのでしょうか。机上の検討を一段進め、実装に向けた「伝わる形」を整えていくことの重要性を、改めて認識した一年でもありました。

事務局としても、フォーラムでの皆様の活動がさらに成果へとつながるよう、引き続き検討の場づくりと発信に努めてまいります。そして、豊かな社会づくりに貢献できるよう積極的に活動するとともに、こうした皆様の取り組みの進展や成果を、より多くの方々にわかりやすくお届けしていきたいと考えています。

最後になりましたが、第5号の発行にあたり、山岡座長には日頃よりフォーラム全体を牽引いただき、心より御礼申し上げます。あわせて、ご多忙の中ご執筆にご協力いただきました幹事企業の皆様、そして日頃からご尽力いただいている参加メンバーの皆様に、深く感謝申し上げます。

デジタル通貨フォーラム事務局

Appendix① | PoC（実証実験）の実績 2026年2月末時点

●2024年3月（地域通貨分科会）

トークン型観光周遊バスに関わる技術検証

<https://www.decurret-dcp.com/dcforum/nl-20240516.html>

参加企業：パナソニックホールディングス株式会社、

SocioFuture株式会社、auフィナンシャルホールディングス株式会社、TIS株式会社

●2023年5月（ST-Coin（STC）分科会）

セキュリティトークン取引の注文・約定・決済業務の検証結果の公表について

<https://www.decurret-dcp.com/dcforum/nl-20230531stc.html>

参加企業：野村ホールディングス株式会社、株式会社大和証券グループ本社、

株式会社BOOSTRY、他

●2023年3月（地域通貨分科会）

会津若松市におけるデジタル通貨を活用した実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/news/nl-20230303-chiiki.html>

実証実験1：購買データを用いた健康事業におけるデジタル通貨の活用

実証実験2：食農マッチングサービスにおける事業者間決済へのデジタル通貨活用

参加企業：株式会社みずほ銀行 会津支店、株式会社東邦銀行、会津信用金庫、会津商工信用組合、株式会社ゆうちょ銀行

●2023年3月（行政事務分科会）

東京都とのデジタル通貨を活用した実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/news/nl-20230329-gyosei.html>

参加企業：TOPPANエッジ株式会社、TIS株式会社、株式会社みずほ銀行、東京都

●2023年3月（電力取引分科会／サブグループA）

公道を走るバスで環境価値を付加したデジタル通貨決済の実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/news/nl-20230227-electric-power-a.html>

参加企業：関西電力株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、

中部電力株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社ローソン

●2023年2月（電力取引分科会／サブグループB）

カーボンニュートラルに向けたデジタル通貨でのサステナビリティリンク・ローンの実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/dcforum/nl-20230215-electric-power-b.html>

参加企業：株式会社エナリス、東京都、株式会社三井住友銀行

●2022年6月（小売り・流通分科会）

流通サプライチェーンにおけるデジタル通貨を活用した実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20220531-retail-distribution-poc.html>

参加企業：株式会社セブン銀行、株式会社インテック、

株式会社ツルハホールディングス、株式会社日立製作所 他

●2022年3月（行政事務・地域通貨分科会）

「デジタル通貨を活用したクーポン券の給付」に係る実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/dcforum/dcf-20220323.html>

参加企業：TIS株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、TOPPANエッジ株式会社 他

●2022年3月（電力取引分科会／サブグループA）

電力 Peer to Peer(P2P) 取引で利用するデジタル通貨の商業サービス（店舗）での実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/news/dcf-20220330.html>

参加企業：関西電力株式会社、中部電力株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社ローソン

●2022年3月（電力取引分科会／サブグループB）

中小企業の脱炭素化推進に向けた協同実証（机上検証）

<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20220331-electric-power-b.html>

参加企業：株式会社エナリス、大同生命保険株式会社、株式会社三井住友銀行

●2022年1月（産業流通における決済分科会）

デジタル通貨と連携したBtoB取引スマートコントラクトの実証実験

<https://www.decurret-dcp.com/pressrelease/pr-20220427-industrial-distribution-poc.html>

参加企業：三菱商事株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社インダストリー・ワン

Appendix② | デジタル通貨フォーラムのこれまでの公表物一覧

■ レポート

● 2021年

デジタル通貨フォーラムプログレスレポート第1号:

https://www.decurret-dcp.com/.assets/forum_20211124pr.pdf

DCJPY(仮称)ホワイトペーパー:

https://www.decurret-dcp.com/.assets/forum_20211124wp.pdf

● 2022年

「地域通貨分科会」(中間報告) - デジタル地域通貨の可能性 -

https://www.decurret-dcp.com/.assets/chiiki_report202202.pdf

● 2023年

NFT分科会検討レポート

- NFT取引におけるDCJPYの有用性の考察と実現方式の探索 -

https://www.decurret-dcp.com/.assets/NFT_report202302.pdf

デジタル通貨フォーラムプログレスレポート第2号:

https://www.decurret-dcp.com/.assets/forum_20230131pr.pdf

デジタル通貨フォーラムプログレスレポート第3号:

https://www.decurret-dcp.com/.assets/forum_20230719pr.pdf

● 2024年

デジタル通貨フォーラムプログレスレポート第4号:

https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/.assets/forum_20241016pr.pdf

● 2025年

インボイスチェーン分科会 STEP1報告書

https://www.decurret-dcp.com/dc-forum-resources/.assets/IC_report202502.pdf

■ 分科会対談

● 2023年 デジタル通貨フォーラム座長対談 ウォレットセキュリティ分科会

vol.1



vol.2



vol.1

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-dialogue202310-1.html>

vol.2

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-dialogue202310-2.html>

● 2024年 デジタル通貨フォーラム座長対談 電力取引分科会

vol.1



vol.2



vol.1

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202412-1.html>

vol.2

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202412-2.html>

● 2025年 デジタル通貨フォーラム座長対談 インボイスチェーン分科会

vol.1



vol.2



vol.3



vol.1

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202509-1.html>

vol.2

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202509-2.html>

vol.3

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202509-3.html>

座長対談特企画 セキュリティトークンを含むデジタル証券分野の制度や課題

vol.1



vol.1

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/dialogue202507-1.html>

vol.2

<https://boostry.co.jp/blog/dialogue-dcp02>

■ 座長インタビュー

●2024年 デジタル預金を巡る世界の潮流



vol.1 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/forum-interview202404-1.html>

vol.2 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/forum-interview202404-2.html>

vol.3 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/forum-interview202404-3.html>

vol.4 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/forum-interview202404-4.html>

●2025年

米国新政権発足とデジタル通貨

<https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202503.html>

国際決済銀行（BIS）論文「次世代の通貨・金融システム」

vol.1 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202507-1.html>

vol.2 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202507-2.html>

vol.3 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202508-3.html>

vol.4 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202508-4.html>

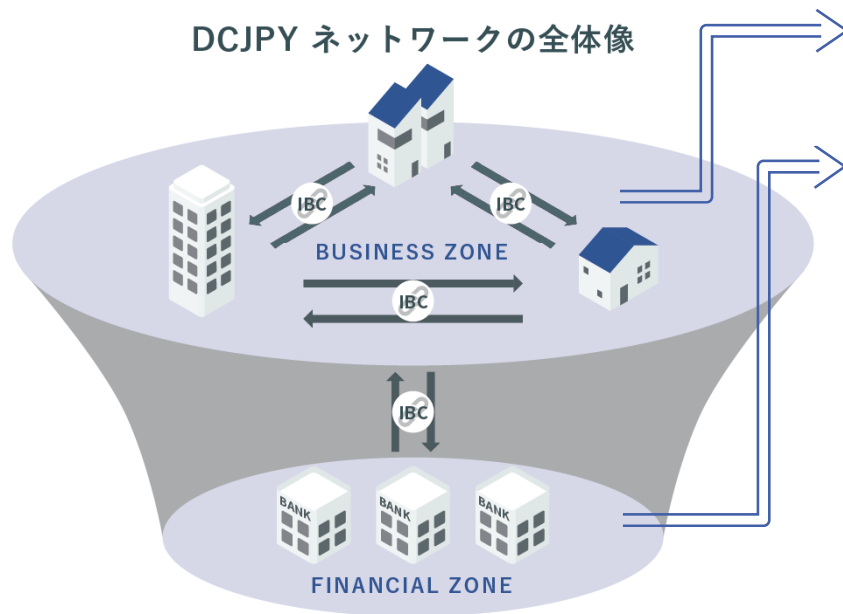
国際送金とデジタル通貨



vol.1 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202511-1.html>

vol.2 <https://www.decurret-dcp.com/dc-forum/column/forum-interview202511-2.html>

Appendix③ | 用語集



● DCJPY

民間銀行を発行主体とする法定通貨（日本円）と連動するプログラマブルマネーのこと

● DCJPYネットワーク

DCJPYによる金流を担うフィナンシャルゾーン、商流を担うビジネスゾーンの2つのブロックチェーンを相互運用で連携するシステムのこと

● ビジネスゾーン

企業等がビジネス事業者として管理・運営する領域
商流を担うブロックチェーンのこと

● フィナンシャルゾーン

銀行が管理・運営する領域
金流を担うブロックチェーンのこと

● AMIC

DCJPYネットワークを効率的かつ信頼できるものにするための4つのコア要素のこと

- **Asset (アセット)**
提供サービス内で発行・活用できるデジタル資産・デジタルデータのこと
- **Money (マネー)**
法定通貨（日本円）と連動するデジタル通貨のこと
- **ID (アイデンティティ)**
民間銀行から発行され、マネーとアセットの所有を示す識別子のこと
- **Contract (コントラクト)**
サービス内で活用できるマネーとアセットの利用方法・取引条件を定義するプログラムのこと
スマートコントラクトとしても知られている

● デジタル預金

民間銀行の債務である預金をブロックチェーンや分散台帳技術を応用して「デジタルトークン」化したもの。「トークン化預金」（Tokenized Deposits）とも呼ばれる

● IBC

IBC（Inter-Blockchain Communication）
異なるブロックチェーン同士が相互に通信し、データや資産をやり取りするための仕組み